



平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドクターシーラボ
コード番号 4924 URL <http://www.ci-labo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石原 智美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 小杉 裕之

TEL 03-6419-2500

四半期報告書提出予定日 平成27年6月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第3四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	26,088	2.2	3,898	△27.2	3,956	△26.7	2,519	△23.8
26年7月期第3四半期	25,521	5.9	5,353	10.1	5,394	6.8	3,304	5.7

(注) 包括利益 27年7月期第3四半期 2,601百万円 (△21.6%) 26年7月期第3四半期 3,318百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第3四半期	101.23	—
26年7月期第3四半期	132.56	—

(注) 平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
27年7月期第3四半期	26,493		22,997	86.8	925.71			
26年7月期	27,691		22,741	82.1	912.33			

(参考) 自己資本 27年7月期第3四半期 22,997百万円 26年7月期 22,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	—	—	81.00	81.00
27年7月期	—	—	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	82.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,300	9.4	8,500	13.2	8,500	12.3	5,400	17.7	219.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年7月期3Q	25,427,300 株	26年7月期	25,427,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年7月期3Q	584,338 株	26年7月期	500,038 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年7月期3Q	24,885,112 株	26年7月期3Q	24,927,300 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要素により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。ただし、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクが存在しております。

このような環境の中、当社グループは既存事業を成長・回復させるべく、新規顧客の獲得に加え、既存顧客への継続購入を促す施策を行ってまいりました。また、新商品発売及び既存商品のリニューアルを行うことで商品ラインナップを充実させ、より多様な選択機会をお客様に提供することに努めてまいりました。

販路別に見ますと、通信販売においては、定期配送への継続利用を促進する施策に注力いたしました。実際の定期配送の利用状況といたしましても、平成26年9月に行ったリニューアル効果も相俟って、契約数及び売上高ともに好調に推移しております。加えて、「簡単ひと塗り白髪カバー」や「美禅食」といったアクアコラーゲンゲルシリーズ以外の商品についても、広告宣伝費用を積極的に投下したこともあり、新規購入者数の増加に繋げることができました。しかしながら、受注単価の低下が想定以上であったことと、既存顧客の5月のキャンペーンに対する買い控えなどがあったことにより、当第3四半期連結会計期間の実績は、前第3四半期連結会計期間を下回る実績となりました。以上により、通信販売の売上高は17,431百万円となり、前年同期と比較して4.7%増加いたしました。

対面型店舗販売では、来店客数及び購入単価の増加を目的として、お手入れ会やカウンセリングサービスなど、対面型店舗ならではのサービスを引き続き実施しております。また、当社の銀座本店における化粧品免税販売も、販売開始以来好調な状況であり、インバウンド需要対応の旗艦店としての役割を高めてまいります。以上により、対面型店舗販売の売上高は、2,839百万円となり、前年同期と比較して0.4%減少いたしました。

卸売販売においては、「薬用アクアコラーゲンゲルスーパーモイスチャーEX」や「薬用アクアコラーゲンゲルスーパーセンシティブ」などの商品を中心に、ドラッグストア向けの拡販施策を積極的に行いました。拡販施策の開始が下期にずれ込んでおりましたが、その遅れを取り戻すべく、当第3四半期連結会計期間においては、当初予定しておりました店舗数を大きく上回る水準で上記商品の配荷を行いました。また、中国本土からのツアーのお客様に非常に人気の高い、ラボラボブランドの毛穴シリーズもドラッグストアでのインバウンド需要を取り込む形で、大きく売上を伸ばすことができました。これにより、当第3四半期連結会計期間の実績は、好調であった前第3四半期連結会計期間の実績を上回る結果となりました。以上により、卸売販売の売上高は、5,120百万円となり、前年同期と比較して4.6%減少いたしました。

海外においては、香港は卸チェーンストアのマニングスでの売上が好調だったことに加え、旧正月シーズンを中心に中国人観光客が増加した結果、前年同期を上回る販売状況でございました。台湾は2店舗閉鎖するなど、同国内での百貨店販売で苦戦を強いられてたこともあり、前年同期を下回る販売状況でございました。シンガポールでは、現地広告媒体にて商品掲載・空港内への免税店新規出店などの施策により、当社ブランドの認知が広まりつつあり、前年同期を大きく上回る販売状況でございました。この他、タイ王国での販売代理店を通じた販売が決定し、成長市場における当社ブランドの拡販と、当該地域からのインバウンド需要の取り込みを強化してまいります。今後についても、成長市場におけるパートナー選定を継続し、海外事業の強化を図る予定です。以上により、海外事業の売上高は、697百万円となり、前年同期と比較して5.8%増加いたしました。

利益面では、当第3四半期連結会計期間においては、広告宣伝費・販促費の効率性を重視し、全体の出稿額を抑え気味の活動を行いましたが、新規顧客の獲得などにはマイナスの影響はなく、効率的なマーケティング活動となりました。しかしながら、定期配送への誘導施策や低価格商品の売上増加を起因として、通信販売での受注単価が減少するなど、通信販売での効率が低下いたしました。さらに、既存顧客の5月のキャンペーンに対する買い控えなどがあり、通信販売の売上が鈍化したことに起因し、営業利益率は14.9%と前年同期の水準を下回り、営業利益は3,898百万円となり、前年同期比で27.2%減少いたしました。以上により、売上高は26,088百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は3,956百万円（前年同期比26.7%減）、四半期純利益は2,519百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化粧品事業>

化粧品事業においては、ドクターシーラボブランドは、「薬用アクアコラーゲンゲルスーパーモイスターEX」と「VC100エッセンスローション」をリニューアル発売いたしました。特に「VC100エッセンスローション」はリニューアル効果もあり前年同期の販売実績を大幅に上回りました。ジェノマーブランドは、メイクアップ商品のアイテム拡充を目的として、3Dベースメイクシリーズを発売しました。ラボラボブランドにおいては、免税販売を行っている銀座店やドラッグストア等で中国からのお客様への同ブランドの売れ行きが引き続き好調でした。

以上により、化粧品事業の売上高は、23,079百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3,949百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業においては、「美禅食」の積極的な広告宣伝活動並びに卸販売における取扱い店舗拡大により引き続き好調に推移し、健康食品全体の売上を牽引しました。「美禅食」は従来のゴマきな粉味に加え、新たにコーン味を発売し、ダイエット関連商品の充実を図っております。また、サプリメント商品群の充実を目的として、当第3四半期連結会計期間においては、「10兆個の乳酸菌」を発売しました。

以上により、健康食品の売上高は、3,009百万円（前年同期比19.3%増）、営業損失は51百万円（前年同期は営業利益187百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月10日に発表しました連結業績予想は変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,114,285	15,376,039
売掛金	4,145,419	3,363,662
有価証券	251,306	251,389
商品及び製品	2,165,846	2,691,351
原材料及び貯蔵品	1,583,548	1,520,913
その他	679,687	571,932
貸倒引当金	△86,398	△113,844
流動資産合計	24,853,694	23,661,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	765,910	785,217
減価償却累計額	△296,328	△330,327
建物(純額)	469,582	454,890
工具、器具及び備品	1,280,230	1,328,868
減価償却累計額	△1,051,170	△1,081,397
工具、器具及び備品(純額)	229,059	247,470
土地	1,315,697	1,315,697
その他	103,057	103,057
減価償却累計額	△36,230	△47,807
その他(純額)	66,827	55,249
有形固定資産合計	2,081,166	2,073,309
無形固定資産		
ソフトウェア	354,101	231,413
その他	29,627	127,037
無形固定資産合計	383,728	358,450
投資その他の資産	372,890	400,550
固定資産合計	2,837,786	2,832,311
資産合計	27,691,480	26,493,754

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	939,596	1,118,529
未払金	1,729,634	1,518,737
未払法人税等	1,633,803	26,976
賞与引当金	87,209	169,558
ポイント引当金	92,327	127,217
その他	234,802	295,019
流動負債合計	4,717,374	3,256,039
固定負債		
退職給付に係る負債	132,254	151,566
その他	99,946	88,836
固定負債合計	232,200	240,402
負債合計	4,949,575	3,496,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,208	1,209,208
資本剰余金	1,686,608	1,686,608
利益剰余金	21,198,200	21,698,146
自己株式	△1,354,685	△1,681,804
株主資本合計	22,739,331	22,912,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,341	19,822
為替換算調整勘定	△2,768	65,330
その他の包括利益累計額合計	2,573	85,153
純資産合計	22,741,905	22,997,312
負債純資産合計	27,691,480	26,493,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	25,521,911	26,088,974
売上原価	4,423,675	4,815,486
売上総利益	21,098,235	21,273,487
販売費及び一般管理費	15,745,202	17,375,133
営業利益	5,353,032	3,898,354
営業外収益		
受取利息	2,532	3,296
受取配当金	995	1,045
為替差益	11,285	52,899
受取手数料	9,295	18,466
商品破損受取賠償金	4,135	13,445
その他	14,682	18,913
営業外収益合計	42,927	108,067
営業外費用		
支払利息	535	522
支払手数料	-	48,754
その他	560	932
営業外費用合計	1,096	50,209
経常利益	5,394,864	3,956,212
特別損失		
減損損失	2,991	2,537
固定資産除却損	775	2,194
特別損失合計	3,767	4,732
税金等調整前四半期純利益	5,391,096	3,951,480
法人税等	2,086,736	1,432,426
少数株主損益調整前四半期純利益	3,304,360	2,519,054
四半期純利益	3,304,360	2,519,054

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,304,360	2,519,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,623	14,481
為替換算調整勘定	16,718	68,099
その他の包括利益合計	14,095	82,580
四半期包括利益	3,318,455	2,601,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,318,455	2,601,634
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	23,000,240	2,521,670	25,521,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	23,000,240	2,521,670	25,521,911
セグメント利益	5,165,821	187,211	5,353,032

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、健康食品事業の売上高及び利益が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高及び利益の健康食品事業の開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	23,079,965	3,009,008	26,088,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	23,079,965	3,009,008	26,088,974
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,949,772	△51,418	3,898,354

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成27年3月18日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び具体的な方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成27年5月13日に自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、事業成長による企業価値の長期的かつ持続的な向上、積極的な配当及び機動的な自己株式の取得等による利益還元水準の向上に努めてまいりました。株主の皆様に対する利益還元を更に強化するため、連結配当性向目標を平成23年7月期以降は30%、平成25年7月期以降は35%と設定するなど、経営基盤の強化による安定配当を基本としつつ、更なる事業成長を企図した経営を推進した結果、平成26年7月期においては、1株あたり年間配当81円、連結配当性向44.0%を達成しております。また、平成26年7月期を始期とする中期計画では、自己資本当期純利益率(ROE)の向上を目標の一つとして掲げ、効率的な経営を志向してまいりました。

かかる状況の下、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策の遂行、上記のROEの向上を目的としつつ、さらに、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないことを勘案した結果、平成26年12月12日より、市場買付けの方法による自己株式の取得を実施してまいりました。しかしながら、本来の想定よりも、大幅な当社普通株式の株価上昇が生じたため、順調な買付けができない状況が続き、当初計画していた規模での取得を達成することが困難となりました。

そこで、平成27年1月下旬頃、当社の筆頭株主である株式会社C I C(以下「C I C」といいます。)に対して、その保有する株式の一部につき、市場価格に対して一定のディスカウント率を付与した価格での当社への売却を打診したところ、C I Cより、当該売却につき検討する旨の連絡を受けました。C I Cは、当社取締役会長である城野親徳の出資比率が100.0%の資産管理業務を主要な事業とする会社であり、当社取締役会長である城野親徳は、C I Cの代表取締役を兼務しております。

また、自己株式取得の具体的方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの方法が最も適切であると判断いたしました。

本公開買付けにおける買付け等の価格の決定に際しては、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視すべきであると考えました。その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、C I Cに対して打診したとおり、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の数	1,250,100株(上限)
(3) 株式を取得するのと引き換えに交付する金銭の総額	5,000,400,000円(上限)
(4) 取得することができる期間	平成27年3月19日から平成27年5月29日まで

3. 公開買付けの概要

(1) 買付け期間	平成27年3月19日から平成27年4月15日まで (20営業日)
(2) 買付け等の価格	1株につき金4,000円
(3) 買付け予定数	1,250,000株
(4) 公開買付け開始公告日	平成27年3月19日
(5) 決済の開始日	平成27年5月13日

4. 公開買付けの結果

(1) 応募株式の総数	1,250,000株
(2) 買付株式の総数	1,250,000株
(3) 取得価額の総額	5,000,000,000円